

将来への提言

2003年度インカレ実行委員長 遠山 文規

1. はじめに

巻頭の挨拶にも少し記載したように、今回のインカレでは過去に指摘されてきた問題が実際に危機的な状況として現れている。中核となる運営者数が少なく、幾つかの責任者やチーフを兼任する必要があった。その上、経験も少ない者が多かったため、一人あたりの負担が大変大きなものとなった。現状が改善されない場合、以後の関西地区でのインカレ開催は難しいと言わざるを得ない。一方で、運営者数の削減などの努力にも関わらず、参加者減から若干の赤字が予想されており、継続的な開催への影響も見られる。ここでは、運営の負担軽減とインカレ継続という2つの視点から得た本実行委員会の知見を提言として記す。

2. インカレ運営の負担軽減のために

2-1. インカレ情報データベースの設置

今回の運営は、過去のインカレ運営経験者が少ない状況で行われた。関西地区では、就職による学生の流出という特性をもっており、運営の中心を経験の少ない若手に頼らざるを得ない。

その上で問題点として指摘したいのは、正式な引継ぎプロセスの欠如である。今回、過去の事例を参考する際に感じたのは、欲しい資料がなかなか入手できないことである。現状は以下のとおりである。

- ・各実行委員会で使われた資料は、ばらばらに保管されており、検索が困難。
- ・当日運営マニュアル以外で入手できたのは、実行委員がたまたま持っていたもののみ。

過去の実行委員会と連絡しあって情報を入手するには限界がある。この解消のために、複数のインカレを横断する形でのインカレ情報センターの設置を提案する。

- ・実行委員間で使える Web 形式の共有フォルダの設置
- ・当日運営マニュアルだけでなく、必要情報の洗い出しと体系的整理
(例: 地元自治体へ提出する文書、旅行業者の料金見積書、予算など会計情報)
- ・運営経験者の「アドバイザー」登録

これらの情報は、インカレ運営にとどまらず、他の学生大会や定例戦などにも活用可能であろう。単年度では解決できない案件もあり、整理・維持には適切なインカレ運営経験も必要であろう。そのため、年度ごとに入れ替わる学生だけでなく理事会や技術委員会といったOB/OGも関わっていくことが必要である。

2-2. 日本旅行との独占契約解消と競札手続きを経た宿泊輸送契約の締結

ご存知でない方も多いと思われるが、日本学連と日本旅行は、宿泊輸送に関して必ず利用する代わりに協賛としてゼッケン等の支援を頂くという5年間の独占契約を締結している。

今回の運営で最も負担が大きかったものの一つが、日本旅行による不適切な対応の数々である。時系列に上げると以下のようなものがあった。

- ・料金見積り提出の遅れと不備による要項2への影響
- ・下見の遅延による輸送計画への影響
- ・宿割り提出の遅延および不完全な選手村レイアウト図によるプログラム作成への影響

1つ1つは日本旅行側の担当者の不手際による要素が強いが、一般的な組織としてこのような対応が続くことは認められるべきものではない。

また、独占契約により実行委員会が適切な業者を選択する機会を失っている。特に今回の場合、独占契約の担当窓口である東京南支店の都合で、実行委員側が連絡をとりやすい地元支店ではなく東京南支店より人員が派遣される状態にあったことが上記不手際の遠因となっている。関西地区での対応は、前回の滋賀ICSでも旅行計画の遅れや宿手配での不手際など決して良いものではなかった。今回のインカレであれば、近鉄を利用していたことから系列企業である近畿日本ツーリストでも円滑な対応ができた可能性が高い。

本契約における日本学連側のメリット・デメリットは以下のように分類できる。

【メリット】

日本旅行側でのインカレ特有のノウハウ蓄積による円滑な対応
契約締結と交渉の手間減少
早期に準備活動に移行できる
確実に協賛が得られる

【デメリット】

見積・計画書提出などのプロセスの不明瞭化
契約打ち切りのリスク減からくる業者の「甘え」
(=実行委員会を客と思わない態度)
日本学連・実行委員会側の過度の期待・依存

今回は日本旅行にとっても初めてのことが多く(開催地・電車輸送)、残念ながら早期着手も行わなかったため、実行委員会側がメリットを感じることは少なかった。また、日本旅行としても日光地区などの過去の経験が活かせる地区での開催に比べると利益はあまり多くなかったと考えられる。

次回以降、独占契約の解除と正式な引合手続き(競札)への移行を実施すべきである。正式な引合手続きを行うためにはスケジュール設定や料金設定を文書化していく必要があるため、今回に問題となった手続きを確実に行うことができる。そのためには、まず、他の業者に引合の依頼を出すことができない現状を改めなければならない。次に、日本学連が必要となる要件を参加する業者に明示(提案依頼書の作成)し、引合を行う必要がある。提案依頼書を作成する負担は大きいですが、提案依頼書は1回つくってしまえば以後再利用可能であるため、数年を考えればメリットのほうが大きい。実行委員会経験者へのヒアリング調査等により、現契約・執行体制の課題と改善方法について理事会を中心に検討すべきである。

2-3. 学生の運営参加と運営項目の削減の検討

今回、幹事会・総会での議論を経て、学生の役割を拡大することとなった。全地区学連にインカレ運営の一部を担ってもらった。総会で提示した項目を以下に示す。

1. 開会式の運営
2. プログラムなどの配布
3. 併設大会の要項配布と会場申し込み
4. 地元向け練習会の運営
(地元の意向で実施されず)
5. モデルイベントの受付
6. 地図販売
7. 会場後片付け
8. E-card 後片付け
9. 報告書の編集・発行

実行委員会としては「学生自身が判断して実行する」ようになって初めて負担が軽減できる。今回は、まだ「実行委員会が指示し、学生が人手を出す」という段階であったが、今後継続していくことで、学生がより主体的に運営に関わっていくのが望ましい。参加しない学生の中から、運営者を公募することも考えられる。

今回、依頼しなかった運営項目も、その多くは競技性を損なうことなく学生が実施可能なものである。エントリーとそれにとまらぬEカードの手配・宿泊手配などの事前は競技参加者でも実施可能であるが、実際担当すると特定の個人に相当な負担になることが想定される。また、会場設営など当日運営でも参加の余地があるが、翌日の準備への影響が予想される。トレーニングや当日のコンディション作りに影響がでる中で、どこまで負担に応じるかという議論も必要であろう。

一方で、学生の運営参加による負担軽減にも限界がある。インカレの魅力を損なわない範囲での運営項目の削減も必要である。現在、実施規則にあるもの以外でも、「1年生にも理解できる詳細なプログラム」や「大型速報ボードを併用した実況」などインカレスタンダードと呼ばれる独特の運営体系が存在する。手を抜くことで参加者の満足度が下がること自体は明白である。しかし、今回のように中核となる運営者数が限られている場合、どこかを削らないと他の本質的な部分に影響が出る。取捨選択の基準として、参加者の期待する度合に応じたインカレスタンダードの優先順位付けを行い、参加者と合意がなされることが必要である。学生からの要望を整理するかたちで行われることが望ましい。

2-4. 地図調査者や IT システム担当者の育成と登録

今回、十分な経験がある地図調査者を確保するのに苦労した。モデルイベント地図の作成の結果、インカレで求められる精度を出せる調査者が絶対的に不足していることが判明した。本戦地図の2次調査以降は滋賀

インカレ(IC92)や奈良インカレ(IC96)などで活躍していただいたベテランやプロマッパを中心に行った。技能のある調査者が不足した一因には、関西地区では毎年地図調査を行う大学が存在せず、調査技術の継承が難しいという事情がある。地図調査を各大学で独自でやっている現状では、この状態を改善することは難しい。学連主催の地図調査講習会の活用など、体系的な地図調査技術の普及を行なうことが望ましい。

また、地図調査能力が高い者に対して、遠隔地から呼ぶ交通費やモチベーションを維持するだけの妥当な日当などを準備することも必要である。現在は、遠隔地から調査者を呼ぶ際のガイドラインや日当支払いについてのガイドラインがない。結果として近隣の調査者に日当を支給することができず、負担を集中させることとなり、ずいぶん疲弊させることとなった。妥当な日当を調査者に支給し「契約」の形にすることで、調査責任者が成果物の催促を心理的にしやすくなるというメリットもある。ガイドラインの制定は早急に必要である。

今回、エントリーや計算センターといったITシステムを理解できる者が少なく、負担が一部に集中した。インカレで使用しているMulkaを大学大会や定例戦等でも使用することで、将来のインカレで担当出来る者を今から増やしていくことが望ましい。

また、これらの技能者について、運営希望者を登録するような制度を作り、実行委員会が連絡をとりやすくする体制が必要である。今後、こういった体制がない限り、関西地区のようにOB/OGが少ない地域でのインカレ開催は不可能となる可能性が高い。

3. インカレの継続のために

3-1. 参加者層の拡大へ

学生加盟員が減少している今、インカレ参加者数の減少は避けられない。参加者が少ないと盛り上がりには欠けるほか、財政的にも厳しくなる。今回、参加者増の施策として、トレイルOとMTB-Oの併設、および山川克則杯の創設やメールマガジンの発行などを行った。トレイルOは、開会式会場でモデルイベントを実施した。MTB-Oについては、各大学の渉外担当者に依頼して自転車部などへの広報を行った。運営人数が限られるなかで手を広げすぎとの指摘もあったが、こういった使命感が実行委員のやる気を支えているという面もある。山川克則杯やメールマガジンは、より多くの参加者に関心をもってもらうためのものである。これらの施策による実際の参加者数への影響は確信できないが、現状、他に新規な参加者獲得手段がない以上、まずは継続して行うことで効果について考察すべきと考える。

参加者数の増加には、加盟員の参加率を高める方向と併設大会の参加者を増やす方向がある。前者については、加盟員である学生が中心になって考えるべきである。

3-2. 地元への利益還元

オリエンテーリングが他人の土地を借りて行うスポーツである以上、地元の理解は欠かせないものである。今回は地区への渉外だけでなく、宿泊施設を利用したり、地区の旅行業者に朝食等をお願いすることで、地元インカレで集めた費用を還元するように心がけた。トレイルのある地元でオリエンテーリングのことを説明する機会が増えることは望ましいことである。こういった取り組みも継続的に行うことが望ましい。

3-3. 報道を通じた普及

毎回ご後援を頂いている毎日新聞社のほか、地元ミニコミ紙やケーブルテレビなどにも取材頂いた。また、インカレに限った話ではないが、こういった大きなイベントはスポーツとして認知されるための取り組みも長期的視点からすれば有効である。こういった努力には、経験や知識とともに情熱が必要となる。今後も継続的に努力していくべきであり、そのためにもインカレで得た情熱を忘れないでほしい。

4. 最後に

当日のスタート繰り下げや上記のような問題点もあったが、参加者が満足できる大会を開くことができ安心している。ここで得た感動・情熱を忘れずに今後も引き継いでいってもらいたい。インカレは与えられるものではなく、自らの手で創っていくものなのだから。